

# 令和2年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：秋田県

## 1 地域活性化総合特別区域の名称

レアメタル等リサイクル資源特区

## 2 総合特区計画の状況

### ①総合特区計画の概要

家電等金属系使用済製品のリサイクル推進により、レアメタル等金属資源供給基地の形成、県内リサイクル関連産業の振興、雇用創出及び県内経済の活性化、国内金属資源の安定確保、資源循環型社会の構築等を図るため、規制の特例措置や財政・金融上の支援措置等を活用しながら、廃棄物の広域移動や効率的リサイクルの推進のほか、排出自治体等の処分コストや環境負荷の低減、トレーサビリティの確保、循環型社会形成の意識の向上に係る取組を行っていく。

### ②総合特区計画の目指す目標

- ア 家電等金属系使用済製品のリサイクル推進によるレアメタル等金属リサイクル資源供給基地の形成
- イ 金属資源の県内への集約と金属資源供給能力向上による県内リサイクル関連産業の振興及び県内における関連産業の雇用創出による県内経済の活性化
- ウ 国内金属資源の安定確保
- エ 資源循環型社会の構築
- オ 家電等金属系使用済製品の国内における適正リサイクル量の増加
- カ 静脈産業への新規参入及び物流システムの活性化による経済社会の活力の向上及び持続的発展の実現

### ③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年 9月20日認定（平成29年 3月27日最終認定）

### ④前年度の評価結果

グリーン分野 4.7点

- ・ 評価指標はほぼ達成されている。県独自の補助事業も積極的に活用しながら進められており、東日本の廃太陽光発電システムのリサイクル拠点となることも目指しているなど、極めて順調に進捗している。
- ・ 地域（県）独自の支援事業や助成事業に、積極的に取り組んでいる。
- ・ 小型家電等の回収量の増加に向けて、啓発活動の充実に加えて、複数市町村の連携やIoTセンサー活用など、さらなる回収の効率化に向けた検討に期待。
- ・ 財政制度の活用は進められているものの、税制、金融制度の活用の検討も期待。

- ・ 搬入されたリサイクル対象製品の搬入量はここ 3 年減少傾向にあるが、アジアにおける輸出規制等の理由と分析ができており、今後太陽光パネルの回収事業が本格化することなどで更なる成長を見込むことができる。

#### ⑤前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

- ・ 廃太陽光発電システムリサイクルネットワークの構築推進に向けては、国の支援も受けながら事業化に向け取り組んでいる。また、ステイホームなど生活環境の変化に対応し、小型家電等の回収量の増加を図るため、複数市町村の連携も視野に、効率的な回収方法について調査するとともに、その結果を基に市町村へ事業提案を行った。

#### ⑥本年度の評価に際して考慮すべき事項

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、排出事業者の操業度が低迷しスクラップ等の発生量が減少したことや、デリバリーのコンテナ不足問題などが生じていた。

また、海外からの搬入についても、製造メーカーが生産拠点を移転させた国の輸出規制に加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ロックダウン等を実施した地域もあり、従来の操業ができていない顧客もいたため集荷が困難であった。

### 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

#### ①評価指標

評価指標（1）：環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額 [進捗度 103%]

数値目標（1）：147 億円（H27.3）→ 247 億円（R4.3 末）

[当該年度目標値 235 億円、当該年度実績値 242.64 億円、進捗度 103%]

評価指標（2）：特区に搬入されたリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品（廃基板等の副産物を含む）の搬入量（国内、アジア地域）[進捗度 74%]

数値目標（2）：4,445t/年（H25.3）→ 8,700t/年（R4.3 末）

[当該年度目標値 8,300t、当該年度実績値 6,146t、進捗度 74%]

#### ②寄与度の考え方

該当なし

#### ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

国内やアジアから家電等金属系使用済製品を本県に集約することにより、レアメタル等金属資源の供給基地の形成及び県内のリサイクル産業の振興等を目標としている。

総合特区の支援制度を活用したリサイクル事業者等の潜在的な金属資源のリサイクルに係る調査や実証試験、県独自の補助事業や廃棄物リサイクルに関する調査等により、新たな金属資源リサイクルの振興及び回収量の増加を目指していく。

これらの事業を官民一体で推進し、目標の達成を目指す。

#### ④目標達成に向けた実施スケジュール

引き続き、企業、市町村と連携し、総合特区の支援制度を活用したリサイクル事業者等の潜在的な金属資源のリサイクルに係る調査や実証試験、県独自の補助事業や廃棄物リサイクルに関する調査、県民等を対象としたイベント等の啓発活動により、新たな金属資源リサイクルの振興及び回収量の増加を目指していく。

### 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

#### ①特定地域活性化事業

該当なし

家電等金属系使用済製品のリサイクル推進にあたっては、廃棄物処理法の規制緩和が必要であったが、平成25年4月1日より使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）が施行され、多くの課題が解決されたことから、当面は更なる規制の特例措置はなくなった。

#### ②一般地域活性化事業

##### ②-1 産業廃棄物管理票(マニフェスト)の送付期限緩和（廃棄物処理法）

###### ア 事業の概要

家電等金属系使用済製品のリサイクル推進にあたっては、他の産業廃棄物と分別、保管することが必要となり、生活環境保全上の支障が生じない範囲で送付期限を過ぎての家電等金属系使用済製品の保管を可能とするように規制の特例措置が協議・検討された。

###### イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

自治体の運用により、送付期限を越えての金属系使用済製品の保管が可能であるとの見解が示されたが、現状では、本県のリサイクル事業者において、円滑な処理ができていることから、送付期限内での処理に支障は生じていない。

今後も、リサイクル事業者のニーズを把握しながら、必要に応じ運用方針等について、検討を行っていくこととする。

#### ③規制の特例措置の提案

該当なし

現在は、現行法令の範囲で対応ができているため、今後の進捗に応じ提案を検討していく。

### 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

#### ①財政支援：評価対象年度における事業件数 1件

<調整費を活用した事業>

該当なし

<既存の補助制度等による対応が可能となった事業>

##### ①-1 廃太陽光発電システムリサイクルネットワーク構築推進事業

###### ア 事業の概要

秋田県エコタウン及び県内関連企業を活用し、東日本広域での廃太陽光発電システムリサイクルの拠点化を目指し、事業化に向けた調査・検討を進める。

#### イ 評価対象年度における財政支援の活用状況と目標達成への寄与

環境省の「令和2年度脱炭素型金属リサイクルシステムの早期社会実装化に向けた実証事業」（令和2年度要望結果：現行制度で対応可能）を活用し、「太陽光パネルの収集・リユースおよび非鉄金属の回収に係る技術実証」において、太陽光発電パネルを形成するセル/EVAシートの評価・金属濃縮手法技術の実証を行った。

当該年度の実証事業実施により、廃太陽光パネルの適切な処理技術に関する多くの知見が得られ、目標達成への寄与は大きいと判断される。

#### ウ 将来の自立に向けた考え方

本県を廃太陽光発電システムのリサイクル拠点とすべくリサイクルシステムの構築に向け、事業化を前提とした実証試験等を着実に進めていく。

### ②税制支援：評価対象年度における適用件数 0件

地域活性化総合特区を対象とする税制支援（特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例）が平成29年度末で廃止されたことから、該当なし。

### ③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数 0件

リサイクル産業の活性化に繋がる設備投資を計画・実施している事業者や銀行に対して、引き続き、金融支援の活用を働きかけていく。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙3）

県独自の補助制度により、リサイクル事業者の設備投資を支援したことで、県内のリサイクル産業の振興や雇用の創出（令和2年度実績：22人）に繋がった。

また、ステイホームなど生活環境の変化に対応し、小型家電等の回収量の増加を図るため、県内における小型家電の回収運搬等に係る現状と課題を整理したところ、複数市町村が共同で回収運搬等を行うことで、各市町村の回収運搬コスト低減と回収量増加が図られる可能性が示されたことから、その結果を基に、低コストかつ効率的な回収運搬手法を取りまとめ、県内市町村に対し提案した。

引き続き、潜在的な資源のリサイクルを図るため、事業を推進していく。

## 7 総合評価

総合特区の財政・金融支援制度の活用、県独自の補助事業、官民が連携した取組及び県内全域へのリサイクル意識の浸透等により、本特区の取組は順調に進捗してきている。

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、搬入量は大幅に減少したが、経済活動とともに回復の傾向が見られる。令和3年度以降も引き続き、総合特区の支援制度及び県独自の調査、補助事業等を活用し、潜在的な金属資源のリサイクルを推進するとともに、事業者の設備投資や研究開発を支援することで、金属資源の供給基地の形成及びリサイクル産業の振興等の目標達成を目指していく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成26年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
数値目標(1)	目標値		199億円	211億円	223億円	235億円	247億円
	実績値	147.13億円	286.76億円	293.63億円	313.35億円	242.64億円	-
147億円/年(H27.3) →247億円/年(R4.3)							
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		144%	139%	141%	103%	-
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合	※従前の評価指標は達成されたことから、新たな評価指標を設定した。 本特区の目標である、レアメタル等資源の集約及び供給基地の形成等を図るためには、環境・リサイクル産業の創出・育成及び集積促進が不可分であることから、秋田県内の環境リサイクル関連対象企業の製造品出荷額を評価指標とすることとした。令和4年度以降の目標値は未設定である(決定していない)。						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本特区の目標達成のため、秋田県内の環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額を評価指標とし、令和2年度の製造品出荷額を235億円とした。</li> <li>・本特区では、数値目標を達成するため、リサイクル事業の創出・拡大に向けた事業者の取組に対し、県独自の補助制度や、特区制度における財政・金融支援事業等により支援していく。</li> <li>・廃棄物処理法の一部規制緩和が実現した「小型家電リサイクル法」への取組を全県域で推進していくとともに、リサイクルの進んでいない金属資源を含む廃棄物や、今後廃棄量が増加すると見込まれる金属系使用済製品等、未利用資源の新たな取り込みを目指し、技術開発及び社会システムの構築に向けた調査・検討を、事業者等と連携しながら行っていく。</li> </ul>						
環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額	平成13年度から平成27年度までの県内の環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額は、年間11.4億円の増加傾向であり、海外からの原料調達や地域内ビジネスの創出・育成等を推進することで、それを上回る年間12億円の増加を目標とする。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	<進捗度が80%以上のため、記載省略>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成24年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
数値目標(2)	目標値		7,100t	7,500t	7,900t	8,300t	8,700t
	実績値	4,445t	8,640t	7,356t	7,087t	6,146t	-
4,445t/年(H25.3) →8,700t/年(R4.3)							
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		122%	98%	90%	74%	-
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2)	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・本特区の目標である、レアメタル等資源の集約及び供給基地の形成等のため、金属系使用済製品の本県への受入量拡大を図る必要があることから、リサイクル対象となる金属系使用済製品の国内、アジア地域からの搬入量を評価指標とし、令和2年度の搬入量を8,300tとした。</p> <p>・本特区では、数値目標を達成するため、事業者と連携し、経済発展により排出量の増加が見込まれるアジア地域からの取り込みを強化するほか、今後廃棄量の増加が見込まれる金属系使用済製品のリサイクル拠点を目指し取り組んでいく。また、リサイクル事業の創出・拡大に向けた事業者の取組に対し、県独自の補助制度や、特区制度における財政・金融支援事業等により支援していく。</p>					
特区内搬入されたリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品(廃基板等の副産物を含む)の搬入量(国内、アジア地域)	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<p>・本県では、リサイクル制度や技術が不十分なアジア地域に対して、事業者と連携し、資源循環システムの構築に協力しており、回収された廃基板等のリサイクル原料は本県で受け入れ、その量は増加傾向にある。また、レアメタル等を含む多種多様な金属を回収できる、本県リサイクル事業者の強みを活かし、国内においても廃基板等のリサイクル原料の受け入れを進めている。</p> <p>・本特区では、事業者のリサイクル事業の創出・拡大に向けた取組に対し、補助金(設備投資・研究開発等)の交付や、事業者と連携した調査・検討等を行うことにより支援していることから、取組の成果を図る上で、国内・アジア地域からの金属系使用済製品の搬入量を評価指標として設定した。</p> <p>・数値目標については、これまでの取組を今後も着実に進めていくことにより搬入量も増加すると考え、平成24年度から平成25年度の増加分約400トンを毎年度増加させていくこととして設定した。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	<p>・県内の搬入量は増加したが、国内全体で見ると新型コロナウイルス感染拡大の影響で、排出事業者の操業度が低迷しスクラップ等の発生量が減少したことや、デリバリーのコンテナ不足問題などが生じたため、総排出量としては減少となった。</p> <p>・アジア地域の搬入量は、昨年度に引き続き製造メーカーが生産拠点を移転させた国の輸出規制の他、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりロックダウン等を実施した地域もあり、従来の操業ができていない顧客もいたため集荷困難であったことにより、大幅に減少となった。</p> <p>・一方で、小型家電等の回収量は順調に増加しており、官民連携した啓発活動により県民の制度理解が向上した結果と考えられる。今後も引き続き、啓発活動を行っていくとともに、市町村と連携し、回収率の向上等に向けた検討を行っていく。また、事業系小型家電等の回収についても検討を行っていく。</p> <p>・また、太陽光発電パネルを形成するセル/EVAシートの評価・金属濃縮手法技術の実証試験を実施し、廃太陽光パネルの適切な処理技術について検討した。本県が廃太陽光パネルのリサイクル拠点となることを目指して、リサイクルシステムを構築し事業化に向けた検討を進めていく。</p>					
	外部要因等特記事項	新型コロナウイルス感染拡大による操業の低迷、ロックダウン等が、本年度の実績に大きな影響を及ぼした。					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価  
 規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
【該当なし】		規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
【該当なし】			

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
【該当なし】			

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
環境調和型産業集積支援事業／補助金	環境調和型企業を創出し、もって産業活動の活性化を図るため、県内で発生する産業廃棄物を原料としたリサイクル事業を行う事業者に対して補助を行う。	数値目標（1） 数値目標（2）	【補助件数】 R1年度：7件 R2年度：6件	秋田県
あきた企業立地促進助成事業（環境・エネルギー型、資源素材型）／補助金	雇用機会の拡大・維持並びに本県経済の活性化に資するため、廃棄物等を活用した製品製造等の事業を行うもので工場等を新增設する企業等に対して補助を行う。	数値目標（1） 数値目標（2）	【補助件数】 R1年度：6件 R2年度：4件	秋田県
がんばる中小企業応援事業（環境・エネルギー型、資源素材型）／補助金	雇用機会の拡大・維持並びに本県経済の活性化に資するため、廃棄物等を活用した製品製造等の事業を行うもので工場等を新增設する中小企業に対して補助を行う。 （平成29年度で新規受付終了）	数値目標（1） 数値目標（2）	【補助件数】 R1年度：5件 R2年度：2件	秋田県
はばたく中小企業投資促進事業（環境・エネルギー型、資源素材型）／補助金	雇用機会の拡大・維持並びに本県経済の活性化に資するため、廃棄物等を活用した製品製造等の事業を行うもので工場等を新增設する中小企業に対して補助を行う。 （平成30年度創設）	数値目標（1） 数値目標（2）	【補助件数】 R1年度：0件 R2年度：1件	秋田県

税制支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
【該当なし】				

金融支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
秋田県中小企業融資制度（新事業展開資金（事業革新資金））	廃棄物等を活用し、再使用、再生利用または熱回収事業を行う中小企業で、県が環境調和型事業としての認定及び信用保証協会の審査を受けたものに対して、低金利の融資を行うもの。	数値目標（1） 数値目標（2）	【運用件数】 R1年度：0件 R2年度：0件	秋田県

規制緩和・強化等

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
【該当なし】				

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
【該当なし】				

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
【該当なし】				

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県と市町村が連携して環境・リサイクル関連産業の支援等を行うことを目的に、県及び市町村の産業・環境担当を集め会議を開催し、リサイクルに係る県の取組の説明や小型家電、プラスチックリサイクル等に関する講演、意見交換を行った。今後、小型家電等の回収率の向上等について検討を更に進めていくこととなった。</li> <li>・ステイホームなど生活環境の変化に対応し、小型家電等の回収量の増加を図るため、複数市町村の連携も視野に、効率的な回収方法について調査するとともに、その結果を基に市町村へ事業提案を行った。</li> </ul>			
民間の取組等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内での資源循環の取組みを紹介するパンフレット等の作成など、県民の資源リサイクルに関する意識の醸成を図った。</li> </ul>			